

金属労協 第 57 回定期大会 議長挨拶

2018年9月4日
全日本金属産業労働組合協議会
議長 高倉 明
於：東京国際交流館プラザ平成

金属労協・第 57 回定期大会にお集まりの代議員・傍聴の皆さん、大変ご苦勞様です。

本定期大会には、海外来賓として、インダストリアル・グローバルユニオンを代表して、ヴァルター・サンチェス書記長、および 16 カ国・地域、21 組織、30 名の方々、そしてインダストリアル日本加盟組織協議会より島田副議長にお越し頂きました。

後程、代表の方々より連帯のご挨拶を頂きますが、皆さんの盛大な拍手で、感謝と歓迎の意を表したいと思います。

<西日本集中豪雨>

さて、大会冒頭にあたり、7月に西日本を襲った記録的な豪雨により、被災されました多くの方々に、心よりお見舞い申し上げます。

我々はこれまでも、地震・津波・台風・豪雨などの自然災害と向き合ってきており、災害が発生するたびに、自然災害に対する備え、リスク管理を充実させてきましたが、最近では「これまで経験したことのない」とか「命の危険にかかわる」と称されるような自然災害が発生し、底知れぬ大自然の脅威にさらされています。

従って、これまで以上に、職場・家庭・地域における防災対策・危機管理の徹底を図る必要があることを、もっと先を見据えた対策が必要であり、皆さんと共に再認識したいと思います。

<金属労協運動の方向性>

さて、本日の大会では、金属労協の向こう 2 年間の運動方針を論議・決定頂きますが、我々金属産業を取り巻く環境は、いろんな意味において、大きく変革しようとしています。

本年は、近代国家形成の試みであった明治維新から 150 年を迎え、来年には新たな元号に移行するとともに、連合結成 30 年、全労生結成 60 年、そして ILO 結成 100 周年と、大きな節目を迎えようとしています。

これまでの節目節目においても、時代が移り変わる中で、それぞれの時代が残した課題は、新しい時代に引き継がれ、新たな試みが実行されてきましたし、今後も新たな環境変化に的確に対応していかなければなりません。

金属労協が結成されて54年が経過し、上部団体であるインダストリアル・グローバルユニオンも、新たな組織に移行し6年が経過し、2期目の運動を展開していますが、世界的にも保護貿易主義の台頭など大きな環境変化がある中で、金属労協としての、国際的また国内的な役割を見つめ直すことが必要であるとの認識のもと、今回の運動方針案においては、運動の主軸となる活動を3つに、具体的な活動項目として15の分野に整理し提起致します。

言い換えれば、金属労協としての活動を、継続すべきもの、強化していくものと、連合などに移管ないしは縮小させていく項目に再整理し、選択と集中による運動の推進を図っていきたいと考えています。

いずれの活動にも共通していることは、金属労協に集う5産別の活動に資する活動であること、そして金属労協が主体的に活動する方が、それぞれの産別で活動するよりも、より効率的で効果的であるという視点を踏まえたものであります。

<国際活動と国内活動の相互連携>

IMF-JC結成の理由の一つとして、結成の意義と言ってもよいかもしれませんが、当時の日本の開放経済体制への移行に適切に対応するために、国際金属労連(IMF)との連携を図る、日本の受け皿が必要であったこと。

さらには、今後は国際的な公正貿易なくしては、日本の金属産業が生き延びる道はなく、国際金属労連という国際組織との連帯活動を基軸として、欧米並みの賃金・労働条件を達成しようという想いがありました。

それから、半世紀が経過し、国際金属労連もインダストリアルへと変わってきましたが、当時とは比べようもないグローバル化・ボーダレス化が進展している中で、日本の金属産業・モノづくり産業が、日本の基幹産業として生き残っていけるのか、正に正念場に立たされていると思います。

その意味からも、日本の金属産業に働く仲間の幸せのためには、国際労働運動・国際連帯活動の強化は不可欠であります。

いま世界を見てみると、グローバル経済化が進展する中で、経済効率の高さをあらゆる価値の上位に置き、多くの問題を自由で競争的な市場に委ねることで解決する「市場経済至上主義」「市場原理主義」の行き過ぎた弊害が出てきています。

例えば、強者の論理に基づく弱者の切り捨て、その被害者の多くは移民労働者、非正規労働者などの不安定労働者であり、そしてまた配分構造の歪みによる格差の拡大、貧困問題、倫理なき金融資本のもたらす生活破壊、環境問題などを引き起こしています。

私は、健全な市場経済体制とグローバル経済化こそが、豊かな生活をもたらし、

市場における競争が技術・流通革新、すなわちイノベーションを通して、暮らしの利便性を高めている現実を否定すべきでないと思いますし、また途上国が経済発展と貧困からの解放を目指すためにも、グローバル経済化は必然だと思えます。

よって、行き過ぎた負の部分を除き、国際的に健全な市場経済体制を築いていくための、公正・安定と効率を調和させるバランス感覚を、世界が取り戻すための力と英知こそが、インダストリアルには求められています。

本年4月にジュネーブで開催されたインダストリアル執行委員会では、昨今のナショナリズム・保護貿易主義・自国優先主義の台頭、米国による鉄鋼・アルミニウムへの関税問題に対する、EUや中国の報復措置による世界貿易戦争の勃発などの状況について、あくまでもオープンで公正な貿易政策・フェアトレードを求めていくことを確認し、グローバルレベルでの様々な活動を展開しています。

インダストリアルは今後、グローバルな連帯を強化しつつ、世界の金属労働者の権利や雇用・生活を守るための活動を強力に推進していくこととなりますが、金属労協としても、その一翼を担い、インダストリアルにおける役割と責任をしっかりと果たしていかなければなりません。

本日お越しのサンチェス書記長が、バランス感覚をもって、ゆるぎない信念のもとで活動に取り組む姿勢に敬意を表するとともに、金属労協としても最大限のバックアップに努めていきたいと思えます。

特に金属労協としては、多くの日系金属産業・企業が進出しているアジアに焦点を当て、連帯強化の観点からも、アジアの金属労働運動の多様性と現実を直視しつつ、健全で建設的な労使関係の構築につなげていきたいと思っています。

現在でも、日系金属産業・企業の現地法人における労使紛争は、アジア地域を中心に依然多数発生しており、当該地域のインダストリアル加盟労組から、日系企業での労使紛争の解決に向けた問い合わせや支援要請を、日常的・継続的に受けています。

皆さんにお願いしたいこととして、各産別・労組の立場からも、現地労組との日頃からのコミュニケーションの強化を通しての一層の目配りと、金属労協と連携した迅速かつ適切な対応に努めて頂きたいと思えます。

金属労協としても、2007年以降実施している「海外での建設的な労使関係構築」労使セミナー、国内では22回、インドネシアでは9回、タイで6回開催してきましたが、今後も経営側の参加体制をさらに強化しながら、内容の充実に努めてまいりたいと考えています。

このように、国際労働運動と国内運動を相互に連携させることで、相乗効果を生み出すことができるのが、金属労協の最大の強みであると確信しています。

今まさに、AIやIoTに代表される第4次産業革命は、それぞれの産業に留まることなく、産業・企業の枠組みを超えて社会全体に多くの変化をもたらすことになり、仕事の質や意味合いが変革していくことも予想されています。

金属労協としては、この変化をむしろチャンスと捉え、働き方改革や生産性向上につなげていきたいと考えています。

第4次産業革命（インダストリー4.0）が、経済・社会・雇用などに、どのような影響を及ぼすのかについての調査研究は、インダストリアルはじめ様々な国際機関・シンクタンク・研究所などで行われていますが、中でもドイツでは、政労使・産官学の連携のもと先進的な研究が行なわれており、今週8日には、在日ドイツ大使館と共催で、「インダストリー4.0に関する日独対話フォーラム」を開催する予定です。

フォーラムでは、独・IGメタルの会長であり、インダストリアル会長の会長でもあるホフマン会長を講師に招き、ドイツの最新情勢や製造業の仕事の未来、人を中心とした考え方、労働側の関与の在り方などについて、日独で意見交換をします。皆さんの積極的な参加をお願いします。

<春季生活闘争>

2018闘争では、「生産性三原則の実践」による「人への投資」を実現することによって、「強固な現場」「強固な金属産業」「強固な日本経済」を構築するために、JC共闘を強化しながら取り組んでまいりました。

各産別・単組が強力な交渉を展開した結果、賃上げ獲得組合の比率は、2014年闘争以降、最も高い水準となり、賃上げ獲得組合のすそ野が大きく広がりました。また、2年連続で、金属労協全体として、中小労組の賃上げ額の平均が大手労組を上回ることとなりました。

この結果は、人への投資の重要性について、労使で認識の共有化を図ってきたことや、バリューチェーンにおける付加価値の適正循環構築の考え方の浸透を図ってきたことによる成果であり、人への投資による組合員の意欲・活力の向上、産業・企業基盤の強化、強固な日本経済の構築に、一定の役割を果たすことができたと考えます。

ここで、最後まで、こだわりをもって交渉第一線で交渉を積み重ね、奮闘されました、産別・労組の役員の方々に、議長の立場からも敬意を表したいと思います。

今次取り組みにおいても、生産性三原則の実践による人への投資を実現することを掲げ取り組みましたが、日本生産性本部も、本年を生産性改革元年と位置づけ、1955年の発足当時に匹敵する覚悟と危機感をもって、我が国の改革に向け、生産性運動を再起動すべく活動を展開しています。

我々が目指している生産性向上運動は、単なる効率化を目標とするものでは

なく、人間尊重を基本とし、経済・企業の発展のためには、生産性向上に関する経営と労働の協力が必要であり、このことが労働者の経済的・社会的地位の向上をもたらすという考え方に基づくものです。

よって、改めて政労使が、生産性運動・生産性三原則の意義について再認識し、実践していくことが重要であり、働き甲斐と希望、このことが実感できる社会の実現に向けて、全労生の議長で奮闘されている野中副議長を支える意味でも、金属労協としても、人間尊重を基軸とした、真の生産性運動の発展のために頑張っていきたいと思えます。

なお、2019年闘争については、これから論議・検討をスタートさせますが、職場を基点に、様々な検討要素と諸情勢を慎重に見極めながら、マクロとミクロの視点をしっかりつなぎ、その適切なバランスの中で、具体的な取り組み方向を見定めていきたいと考えています。

特に、格差是正・底上げのさらなる推進、賃金水準重視の取り組み強化、社会的な相場形成の在り方、人への投資の考え方など、取り組み課題を整理して論議に臨みたいと思えますので、今後の論議・検討への積極的な参加をお願い致します。

<次期参院選>

さて、いよいよ次期参議院議員選挙まで、あと10カ月となりました。最近の、度重なる政府や行政による情報の隠ぺい、改ざんによる国民の政治や行政に対する信頼は、完全に失墜しています。

まさに今、日本の民主主義・三権分立は機能不全に陥り、存続の危機に直面しています。

このことは、安倍一強政治による弊害であり、野党一丸となって国会の立て直しを行わなければなりません。野党は依然として分裂しており、現段階においては、参院選比例選挙における連合組織内候補も、国民民主党と立憲民主党に分かれての戦いとなります。

金属労協としては、電機連合（石上としお）、JAM（田中ひさや）、自動車総連（礪崎てつじ）、この3名の組織内議員を擁立し戦いに臨みますが、3名とも国民民主党からの出馬を予定しています。

ご存知のように、参院選比例選挙における各政党の獲得議席は、個人名と政党名の合計得票で配分されますが、これまでの実績では、政党名の比率が約8割と、政党の浸透度や支持率が、政党の獲得議席数に大きく影響します。

よって、国民民主党の浸透度・支持率UPに寄与する活動を、我々が先頭に立って実施していかなければなりません。

残された期間、相乗効果を高めながら、全員の当選を勝ち取るべく、金属労協総力をあげて戦い抜きたいと思えます。

<結びに>

最後に、我々の行く手には、多くの課題が山積していますが、どのような困難や試練があろうとも、明るい未来に向かって、金属労協に集う 5 産別の力と英知を結集すれば、必ずや道は拓かれるものと信じています。

皆さんの、本大会への積極的な参加をお願い申し上げ、冒頭に当たっての挨拶と致します。

ご清聴、ありがとうございました。